

# 柏崎刈羽 侵入検知不能

## 規制委 核防護「最悪レベル」

20年3月から

原子力規制委員会は16日、東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）で2020年3月から、テロ目的などで敷地内への侵入者を検知する十数の機器が故障していたことを明らかにした。代替設備の機能も不十分で、敷地内への不正侵入を許す恐れがあった。このため、規制委はセキュリティ対策が4段階のうち、最悪のレベルだと評価した。最悪レベルの評価が出るのは初めて。

規制委は今年1月、東電から侵入者を検知する機器の損傷があったと報告を受け、2月から現地で検査をしていた。その結果、損傷を受けた機器以外にも故障が判明。詳しく調べたところ、20年3月から故障していた。さらに、東電が設置していた代替設備について規制委が確認したところ、十分機能していないことも判明した。警備担当の東電社員は代替設備が十分機能していないのを知りながら、改善させていなかった。

このため、規制委はセキュリティ対策が「さんだ」と判断。「(テロを招くなど)核物質防護上の重大な事態になり得た」と評価した。これまでに、不正侵入は確認されていない。東電からの異議がなければ、規制委は今後、計200時間の追加の検査をする。検査には1年以上かかるという。東電は、第三者も交えた原因分析をして、半年以内に報告書を規制委に提出する。

規制委の更田豊志委員長

は記者会見で「核物質防護上、深刻な状態にあった。東電は問題を分かっている放置したのか、それとも知識や能力が足りなかったのか、関心を持って追加検査したい」と述べた。柏崎刈羽原発では、所員が同僚のIDカードで中央制御室に不正入室し、小早川智明社長が嚴重注意されるなど計13人が処分されている。

【塚本恒】

経産相「深刻」  
この問題について、梶山弘志経済産業相は16日、報道陣の取材に応じ、「当然ながら、このままでは(柏崎刈羽原発は)再稼働できない。深刻に受け止めている」としたうえで「東電の管理体制は残念。監督、指導を行っていく」と述べた。

【高橋祐貴】